無線局免許申請と使用についてのご案内(電波法違反防止についてのお願い)

株式会社光電製作所

この度は弊社製品をお買い上げいただき誠にありがとうございます。 装備して活用されるにあたり、無線局の免許申請をはじめとした下記事項に留意していただくことが必要です。 各項目をご確認いただき、実施してください。

記

- 1. 弊社製品を使用するにあたり、無線局の免許を取得することが必要な場合があります。 無免許で使用すると、電波法第110条1項により「1年以下の懲役、または100万円以下の罰金」に処せられることがあります。 別紙の『無線局免許申請要領』により、免許申請を行い、無線局の免許を取得して下さい。
- 2. 無線局免許の有効期限は5年間です。

継続使用する時は、再免許の申請が必要です。

再免許の手続きは、<u>有効期限の6ヶ月前から3ヶ月前までの間</u>に、免許申請手続きに準じて、必ず行ってください。 免許の有効期限を過ぎてしまうと不法無線局になってしまいます。

3. 無線局免許状は常時携帯して下さい。

国(検査職員)による臨時立入り検査などの際に免許状が無いと、確認に時間を要します。

4. 代船を購入した際、旧船の弊社製品を無断で移設することはできません。

無線局免許は個々の船舶に与えられます。代船に移設する場合は、旧船の無線局廃止届の提出と新船の無線局免許申請を行って下さい。

5. 不要となった弊社製品は速やかに撤去して下さい。

使用しなくなった場合は、免許申請を行った地方総合通信局あてに「無線局廃止届」を提出し、機器を速やかに撤去して下さい。 廃止届提出後もそのまま設置していると、不法無線局として処罰されます。(100万円以下の罰金が課せられます)

無線局免許申請手続きや上記項目の詳細に関しては、販売店もしくは最寄りの弊社営業所までお問い合わせ下さい。

<無線局免許申請要領>

認証を受けた弊社製品の無線局免許申請手続きは、以下の手順で行って下さい。(本案内は、新たに無線局を開設し免許を申請する場合の手続きについて記載しました。

既に免許を受けている無線局を変更する場合は、機器を購入された販売店にご相談願います。)

1. 免許申請に必要な提出書類

番号	書類名称	提出部数		備考			
号	音 短 右 柳	正本	副本)佣 · 方			
1	無線局免許申請書 ※1	1	1	正本のみ申請手数料を収入印紙にて貼付割印 はしないこと			
2	無線局事項書 及び 工事設計書 ※2	1	1				
3	船舶検査証書	1	1	漁船を除く			
4	動力漁船登録票	1	1	漁船の場合のみ			
5	住民票	1	1	申請者が個人の場合(副本はコピーで良い)			
6	履歴事項証明書又は 現在事項全部証明書	1	1	申請者が法人の場合(副本はコピーで良い)			
7	選任(解)届			無線機 又は レーダー(5kW以上)が搭載の場合			

用紙は、以下の総務省ホームページよりダウンロードしてください。

総務省 電波利用ホームページ⇒申請書等のダウンロード⇒無線局免許手続様式⇒

※1:項目1. 内 1無線局の免許(再免許)申請書(別表第一号)⇒ 様式(WordまたはPDF)をダウンロード(記載要領PDFを参照)

※2:項目2. 内 12無線局事項書及び工事設計書(別表第二号の三第2)⇒ 様式(WordまたはPDF)をダウンロード(記載要領PDFを参照)

2. 申請書類の提出先(船舶の「主たる停泊港」の都道府県を管轄する通信局に提出)

総合通信局名	住所	管轄区域
	〒060-8795	
北海道総合通信局	北海道札幌市北区北8条西2-1-1	北海道
	札幌第1合同庁舎	
	〒980-8795	++ 1
東北総合通信局	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	青森県・秋田県・岩手県 宮城県・福島県・山形県
	仙台第2合同庁舎	日%水 旧齿水 口心水
	〒102-8795	東京都·神奈川県·埼玉県
関東総合通信局	東京都千代田区九段南1-2-1	群馬県·千葉県·茨城県
	九段第3合同庁舎 22階	栃木県・山梨県
	〒380-8795	
信越総合通信局	長野県長野市旭町1108	長野県·新潟県
	長野第1合同庁舎	
	〒920-8795	
北陸総合通信局	石川県金沢市広坂2-2-60	石川県·福井県·富山県
	金沢広坂合同庁舎	
	〒461-8795	妥切但 一手但 松四旧
東海総合通信局	愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	愛知県·三重県•静岡県 岐阜県
	名古屋合同庁舎第3号館	2178
	〒540−8795	十匹克 专权克 后度俱
近畿総合通信局	大阪府中央区大手前1-5-44	大阪府·京都府·兵庫県 奈良県·滋賀県·和歌山県
	大阪合同庁舎第1号館4階	
	〒730-8795	大自用、自取用、自相用
中国総合通信局	広島県広島市中区東白島町19-36	広島県・鳥取県・島根県 岡山県・山口県
	〒790-8795	 愛媛県·徳島県•香川県
四国総合通信局	愛媛県松山市味酒町2丁目14-4	愛媛宗・徳島宗・台川宗 高知県
	〒860-8795	熊本県・長崎県・福岡県
九州総合通信局	熊本県熊本市西区春日2-10-1	大分県・佐賀県・宮崎県
	熊本地方合同庁舎	鹿児島県
	〒900-8795	
沖縄総合通信事務所	沖縄県那覇市旭町1-9	沖縄県
	カフーナ旭橋 B-5階	



無線局免許(再免許)申請書

(1) 年 月 日

②〇〇総合通信局長 殿

③収入印紙貼付欄 (印紙は消印しないこと)

(4)	

所属、氏名

電話番号

電子メールアドレス

電波法第6条の規定により、無線局の免許を受けたいので、無線局免許手続規則第4条に 1規定する書類を添えて下記のとおり申請します。

- □ 無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、 第16条の2の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
- □ 無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、 第16条の2の規定により、活供書籍の提出を公路して下記のより出来書します。

	第10年の3の規定により、浴刊	音類の掟山で	て自哈して下記のとのり中間	同しより。					
しょ	「また、上記の申請に併せて、電波法第14条の2の規定により、免許記録に記録されている 、事項を証明した書面の交付を請求します。								
			記						
1	申請者								
		都道府県一	市区町村コード〔 13 - X〉	(X]					
住所 〒(146 — XXXX)									
		東京都大田	東京都大田区多摩川X-XX-XX						
	氏名又は名称及び代表者氏								
	名	J	七電 太郎	印(学	<u>(</u>				
	法人番号				フ				
2	電波法第5条に規定する欠格事	由							
	開設しようとする無線局	無線局の種類	(法第5条第2各号)	☑ 該当 □ 該当しな	:l\				
	相対的欠格事由	処分歴等(同]条第3項)	□有 ☑無					
3	免許又は再免許に関する事項								
	① 無線局の種別及び局数		MSS 又は RO						
	② 識別信号		こうでん2						
	③ 免許の番号								
	④ 免許の年月日								
	⑤ 希望する免許の有効期間								
	⑥ 備考								
4	電波利用料								
(1] 電波利用料の前納								
	電波利用料の前納の申出の	有無	□有 ☑無						
	電波利用料の前納に係る期間	9	□ 無線局の免許の有効期間まで前納します						
	電波利用料の削削に係る期间 □ その他(年)								
2	② 電波利用料納入告知書送付先(法人の場合に限る。)								
	□ 1の欄と同一のため記載を								
			市区町村コード〔 -)					
	住 所	〒(−)						
	部署名	フリガナ							
5	申請の内容に関する連絡先								

フリガナ コウデン タロウ

03-XXXX-XXXX

光電 太郎

以下の説明文の"□に√印を付ける"は、☑または■とする

- ① 申請(提出)年月日を記入
- ② 申請書を提出する総合通信局を記入
- ③ 申請手数料として収入印紙を貼付(印紙は消印しないこと)

	_	
無線局免		
レジャー船の船舶局	1局×6,900円+証明書1通×480円	
漁船の船舶局	1局×4,350円+証明書1通×480円	
無線航行移動局	1局×4,350円+証明書1通×480円	(2025年10月現在)

免許事項証明書(旧免許状に相当の発給)が必要な場合、証明書1通あたりに480円が別途かかる。

- ④ 該当する申請理由の□に✔印を付ける 開設申請は一番上の「電波法第6条の規定により、無線局…」の□に✔印を付ける 申請に併せて免許事項証明書の交付の請求を行わない場合は、当該部分を削除すること。
- ⑤ 捨印を押す

1. 申請者

- ① 日本工業規格JIS X0401 及び X0402に規定する都道府県コード及び市区町村コードを記入
- ② 申請者(免許人)が個人の場合 個人の郵便番号・住所・氏名を記入し個人の印鑑を捺印
- ③ 申請者(免許人)が法人又は団体の場合 会社の郵便番号・住所・会社名及び代表者氏名を記入し会社印を捺印
- 2. 欠格事由の有無について、該当する□に✔印を付ける
- 3. 免許又は再免許に関する事項
 - ① 無線局の種別及び局数を記入

MSS	無線機・簡易AIS等を搭載する場合
RO	レーダーのみを搭載する場合

- ② 無線機を搭載する場合、ひらがなで船名を記入
- ③ 現に免許を受けている無線局が記入
- ④ 現に免許を受けている無線局が記入

4. 電波利用料

① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無について、該当する□に✔印を付ける

- ② 電波利用料納入告知書送付先(法人の場合に限る)
 - ・申請者の住所と同じときは、口に✔印を付ける
 - ・上記1項の申請者の住所と異なるときは、送付先の住所・部署名を記入する
- 5. 申請の内容に関する連絡先 申請者の所属・氏名、電話番号を記入



\vdash	泉局事項書及び工事設計書 「								
-	免許の番号								
2	申請(届出)の区分		☑開設 □変更 □再免許						
3	無線局の種別コード		MSS						
4	開設、継続開設又は変更を必要とす	トる理由	船舶の航行の安全を確保する為開設したい						
5	法人団体個人の別		□法人 □団体 ☑個人						
			都道府県-市区町村コード 〔 13 - XXX 〕						
6	住 所		〒(146 — XXXX)						
0	1± 17		東京都大田区多摩川X-XX-XX						
			電話番号(03)XXXX — XXXX						
7	爪名刀计名称及 或以本老爪名		フリガナ コウデン タロウ						
′	氏名又は名称及び代表者氏名		光電 太郎						
8	希望する運用許容時間								
			□日付指定: <u>.</u>						
9	工事落成の予定期日		□予備免許の日から月目の日						
			□予備免許の日から <u>□</u> 日目の日						
1.0	VERNEY & Z THIC		☑免許の日 □日付指定:						
10	運用開始の予定期日		□予備免許の日から月以内の日 □免許の日から月以内の日						
			山光計の日から月以内の日						
	年始日の日共一 1		GEN						
''	無線局の目的コード		□従たる目的						
10	海后市在一 IX		MAA						
12	通信事項コード								
		フリガナ	コウデン 2						
13	無線設備の設置場所	船舶又は							
		航空機名	KODEN II						
14	 通信の相手方		☑免許人又は免許人加入団体所属の海岸局 ☑船舶局						
			☑その他(港湾通信業務を行う海岸局 人工衛星局の受信設備)						
			[MMSI]						
15	識別信 号 		こうでん2						
16			13						
-	主たる停泊港又は定置場		東京						
			☑免許人						
18	船舶又は航空機の所有者		□その他(

以下説明文の"□に✔印を付ける"は、☑または■とする

- 1 変更申請、再免許申請の場合は記入
- 2 該当する□に✔印を付ける
- 3 MSS 又は ROを記入

MSS	無線機・簡易AIS等を搭載する場合
RO	レーダーのみを搭載する場合

- 4 開設理由を記入
- 5 該当する□に✔印を付ける
- 6 免許人の都道府県コード及び市区町村コード、郵便番号、住所、電話番号を記入
- 7 免許人の氏名(フリガナ)を記入する。法人・団体の場合は代表者名も記入
- 8 未記入
- 9 未記入
- 10「免許の日」の□に✔印を付ける
- 11 無線局の目的コードを記入

ULIN IX未物用

12 通信事項コードを記入

MAA	船舶の航行に関する事項
FSE	漁業通信に関する事項
SRD	スポーツ・レジャーに関する事項

- 13 船名(フリガナ)を記入
- 14 海岸局に未加入時は、免許人又は免許人加入団体所属の海岸局に✔印をしないこと

簡易AISを搭載する場合は船舶局の□とその他の□に✓印を付け、

その他の()に「港湾通信業務を行う海岸局 人工衛星局の受信設備」を記入無線航行移動局(RO)は / 印は不要

15 無線機を搭載する場合、ひらがなで船名を記入

簡易AISを装備する場合、MMSI番号は免許状発行時に付与されます。

16 停泊港の所在都道府県コードを記入

1	北海道	6	山形県	11	埼玉県	16	富山県	21	岐阜県	26	京都府	31	鳥取県	36	徳島県	41	佐賀県	46	鹿児島県
2	青森県	7	福島県	12	千葉県	17	石川県	22	静岡県	27	大阪府	32	島根県	37	香川県	42	長崎県	47	沖縄県
3	岩手県	8	茨城県	13	東京都	18	福井県	23	愛知県	28	兵庫県	33	岡山県	38	愛媛県	43	熊本県		
4	宮城県	9	栃木県	14	神奈川県	19	山梨県	24	三重県	29	奈良県	34	広島県	39	高知県	44	大分県		
5	秋田県	10	群馬県	15	新潟県	20	長野県	25	滋賀県	30	和歌山県	35	山口県	40	福岡県	45	宮崎県		

- 17 船舶が主に停泊している港の名称を記入
- 18 ① 免許人が所有の場合は、免許人の□に✔印を付ける
 - ② 免許人と違う場合は、その他の□に✔印を付ける
 - ()に所有者の氏名 又は 名称を記入
- 注)申請書の上部に捨印を押すこと

捨印 電

19	無線局の区別	KODEN II	ODEN II							
20	電波の型式		周波数	空中線電力						
	☑A3E □A2D	27MHz 帯	54波 or 27524 27564 kHz	1W						
	□A3E □A2D	40MHz 帯	5W							
	□F3E	150MHz 帯	(ch 15-17)	0.8W						
	□F2B	150MHz 帯	(ch 70)	W						
	□F3E	150MHz 帯	()	W						
	☑ F1D	161.5-162.02	5MHz 25kHz間隔の周波数 22波	2W						
				W						
				W						
	☑PON	9410MHz		4kW						
	□QON	9350MHz		0.4W						
	□PON Q0N V0N	9400MHz		W						
	□F1D	161.975MHz	162.025MHz	1W						
	□G1B		z □406.028MHz □406.031MHz	5W						
	□G1D	□406.025MH □406.037MH	z □406.04MHz lz □406.028MHz □406.031MHz lz □406.04MHz	5W						
	□A3X	□406.05MHz □121.5MHz		0.05W						
21	航行区域又は従業制限コー	ード及び航行	EKG							
21	する海域コード									
22	船舶番号又は漁船登録番	号	230-12345							
23	用途コード		LSR							
24	総トン数		6トン							
25	信号符字									
26	旅客定員コード									
27	長さコード		S							
28	加入海岸局	正加入								
20	//H / \ /	準加入								

- 19 船名を記入
- 20 搭載機器の電波の型式の□に✔印を付ける

・無線機を搭載する場合 1行目□A3Eに✔印を付ける 周波数欄に漁船:27MHz 帯 54波、プレジャー船:27524 27564kHzを記入

・簡易AISを搭載する場合 6行目□F1Dに✓印を付ける

・レーダーを搭載する場合 9行目□PONに✔印を付ける

空中線電力欄にレーダーの出力を記入

21 航行区域又は従業制限コード又は航行海域コードを記入

	EKG	限定沿海
漁	E2G	2時間限定沿海
船以	EKK	沿海区域
外	HSK	平水区域
	KKK	近海区域

	FK1	小型第1種
	FK2	小型第2種
漁船	F1S	第1種
	F2S	第2種
	F3S	第3種

- 22 船舶検査証書の番号又は動力漁船登録票の番号を記入
- 23 用途コードを記入

LSR	レジャー船
PSG	旅客船
FSB	漁船
ZTS	その他の船舶

- 24 総トン数を記入
- 25 信号符字がある場合に記入
- 26 旅客定員コードを記入

Α	12名を超え250名以下
В	250名を超える

27 長さコードを記入

S	12m未満の船舶
L	12m以上の船舶

- 28 特定船舶局の場合、加入している海岸局を記入
- 注)申請書の上部に捨印を押すこと

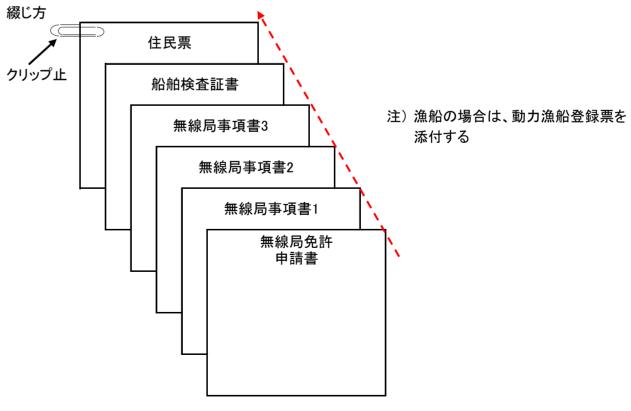
29	無線局の区別		TE /	KODEN II			
	30 機器の種類		31 製造者名	32 検定番号、適合表示無 線設備の番号又は名称	33 製造番号		
		27MHzDSB送受信機 〔27D〕		㈱光電製作所	001-Axxxxx(DS-xx)	xxxxxxx	
		27MHzSSB送受信機 〔27S〕					
		40MHz送受信機 〔40〕					
		150MHz送受信機 (AM)[150]					
		携帯型150MHz 送受信機(FM)[JP]					
		固定型150MHz 送受信機(FM)[JU]					
		VHFデータ交換装置 〔VDE〕					
	Ø	簡易AIS [AIS]		㈱光電製作所	001-Axxxxx(KSD-xxxx)	xxxxxxxxxx	
		400MHz送受信機 (FM)[400]					
		双方向無線電話 〔LP〕					
	\square	レーダー [R]		㈱光電製作所	001-Axxxxx(MDC-xxxx)	xxxxxxxx	
_		衛星非常用位置指示無線標識 〔SE〕					
上 事 設		捜索救助用レーダー トランスポンダ〔LTL〕					
設 計 書		搜索救助用位置指示 送信装置 〔ATL〕					
		その他 ()					
		その他 ()					
		· ·	□ デジタル選	 択呼出専用受信機(超短波帯	DSR)		
			·····································	(NRN)			
		□ 地上無線射		法装置	(LRN)		
	;	34 特殊な設備	☑ 衛星無線航				
			□ 無線方位測	定機	(ADF)		
			□ その他()			
			□ その他(
			□ 選択呼出装	:置	(s)		
		□ 遊派行山表□ 変調信号処			(SM)		
	,	35 附属装置	□ データ伝送		(DT)		
	`	50 門계及巨	□ その他(XE)		
					<u> </u>		
	\vdash		□ その他(<u> </u>)		
		36 ATIS番号					
	;	37 船舶等識別番号					
	38 その他の工事設計		☑ 電波法第3章に規定する条件に合致する。				
	39 備考			新スプリアス適用: 27MHzDSB、簡易AIS、レーダー			

捨印 光

- 29 船名を記入
- 30 該当する□に✔印を付ける
- 31 製造メーカーの名称を記入
- 32 ①検定番号 又は 技適認証番号を記入(機器に添付している「銘版」を参照) ②装備する機器の型式名を記入(機器に添付している「銘版」を参照)
- 33 装備する機器の製造番号(SERIAL No.)を記入(機器に添付している「銘版」を参照)

機器の種類	該当する製品
27MHzDSB送受信機 [27D]	DS
簡易AIS [AIS]	KAT, KAB, KSD
レーダー [R]	MDC, KRM

- 34 該当する□に✔印を付ける GPSを装備している場合、衛星無線航法装置の□に✔印を付ける
- 35 該当する□に✔印を付ける
- 36 ATIS番号がある場合は、番号を記入
- 37 船舶等識別番号がある場合は、番号を記入
- 38 □に✔印を付ける
- 39 新スプリアス適用等を記入
- 注)申請書の上部に捨印を押すこと
- ※ 免許書類が完成したら各書類をまとめ、申請書の正本、副本を作成 総合通信局に正本・副本の2通及び返信封筒を添えて送付する



申請書(正)+申請書(副)とも同じに綴じる

※整理	
番号	

主任無線従事者 選(解)任届

① 年 月 日

② 〇〇総合通信局長 殿

③、④ 届出者 郵 便 番 号 146-XXXX

住 所 東京都大田区多摩川X-XX-XX

氏 名 光電 太郎 (光)

代表者氏名

代理人 郵 便 番 号

住 所

氏 名

代表者氏名

次のとおり 主任無線従事者

を選(解)任したいので、電波法

の規定により

主任無線従事者

第 51 条

届けます。

記

無線局の種別等⑤MSS or RO

免 許 の 番 号

無線設備の設置場所 ⑥KODEN II

(7) 年 月 日現在

<i>→</i> //	(ふりがな)	資 格		*** **	4-	ar.
主任	氏 名	免許証番号	選任年月日	業務経歴	住	所
	こうでん たろう	⑨ 海特2	⑪ 免許の日			
	⑧ 光電 太郎	10 ABCVxxxx	TO SCHIOS H			

- ① 届出(提出)年月日を記入
- ② 届出を提出する総合通信局を記入
- ③ 申請者(免許人)が個人の場合 個人の郵便番号・住所・氏名を記入し個人の印鑑を捺印
- ④ 申請者(免許人)が法人又は団体の場合 会社の郵便番号・住所・会社名及び代表者氏名を記入し会社印を捺印

- ⑤ 申請している無線局の種別に合わせて記載する
- ⑥ 船名を記載する
- ⑦ 届出(提出)年月日を記入
- ⑧ 無線従事者の氏名及びふりがなを記載する。
- ⑨ 無線従事者の資格を略称で記載する。

区分	略称
第一級/二級/三級 総合無線通信士	1総 / 2総 / 3総
第一級/二級/三級/四級 総合無線通信士	1海 / 2海 / 3海 / 4海
第一級海上特殊無線技士	海特1
第二級海上特殊無線技士	海特2
第三級海上特殊無線技士	海特3
レーダー級海上特殊無線技士	海特レ

- ⑩無線従事者免許証の番号を記載する。
- ① 免許の日を記載する。

無線局免許(再免許)申請書

					年	月	日	
		殿						
	電波法第6条の規定によ	より、無線局の免許を受けたいので、	、無線原	司免許手	続規則第	角4条に麸	見定	
	する書類を添えて下記の	つとおり申請します。						
	無線局免許手続規則第16条第1項の規定により、無線局の再免許を受けたいので、第16条の2の							
Ш		0余弟1頃の規定により、無縁局の# 頁を添えて下記のとおり申請します。		(又りた)	, NO) (°,	弗10余0)20)	
	税化により、別概の音×	貝を亦んて下記のこわり中雨します。	0					
	無線局免許手続規則第1	6条第1項の規定により、無線局の再	再免許を	受けたり	ハので、	第16条の)3の	
	規定により、別紙の書類	頁の提出を省略して下記のとおり申詞	請しまっ	す。				
	また、上記の申請に併せ	せて、電波法第14条の2の規定により	ノ、 免ぎ	F記録に	記録され	ている		
事:	項を証明した書面の交付を	,,	, , , , ,		, _ 1	- 3		
		記						
1	申請者							
	住 所	都道府県-市町村コード []			
		〒(-)						
	氏名又は名称及び代表	フリガナ						
	者氏名							
	/\`TE_1	•						
	<u>代理人</u> 住 所	都道府県-市町村コード [1			
	771	= (-)			_			
	氏名又は名称及び代表	フリガナ						
	者氏名							
2	電波法第5条に規定する	欠格事由 ————————————————————————————————————					-	
	開設しようとする無無	線局の種類(法第5条第2項各号)		■該当	. ,			
	無線局				しない	- /m		
	相対的欠格事由 切	公歴等(同条第3項)		□右				

3	免許又は再免許に関する事	項		
	① 無線局の種別及び局数			
	② 識別信号			
	③ 免許の番号			
	④ 免許の年月日			
	⑤ 希望する免許の有効期間			
	⑥ 備考			
1	電波利用料	-		
4	① 電波利用料の前納			
	電波利用料の前納の申出の	 有無	□有□無	
			□ 無線局の免許の有効期間まで前納します(電波)	<u></u>
	電波利用料の前納に係る期	目		法
			第13条第2項に規定する無線局を除く。)	
			□ その他(年)	
	② 電波利用料納入告知書送	付先(法人	人の場合に限る。)	
	□ 1の欄と同一ため記載を	省略します	す。	
	住 所	都道府県	₹-市町村コード []	
		〒 (-)	
		フリガナ	_	
5	申請の内容に関する連絡先			
	所属、氏名	フリガナ	-	
	南壬五口			
	電話番号			
	電子メールアドレス			

無線局事項書及び工事設計書				
1 免許の番号				
2 申請(届出)の区分		□ 開設 □ 変更 □ 再免許		
3 無線局の種別コード				
4 開設、継続開設又は変更を必要と	する理由			
5 法人団体個人の別		□法人 □団体 □個人		
6 住 所		都道府県 - 市区町村コード 〔 〕 〒 (-) 一 電話番号 () -		
7 氏名又は名称及び代表者氏名		フリガナ		
8 希望する運用許容時間				
9 工事落成の予定期日		□ 日付指定: □ 予備免許の日から月目の日 □ 予備免許の日から日目の日		
10 運用開始の予定期日		□ 免許の日□ 日付指定:□ 予備免許の日から月以内の日□ 免許の日から月以内の日		
11 無線局の目的コード		□従たる目的		
12 通信事項コード				
	フリガナ			
13 無線設備の設置場所	船舶又は 航空機名			
14 通信の相手方		□ 免許人又は免許人加入団体所属の海岸局□ 船舶局□ その他()		
15 識別信号		(MMSI)		
10 成刀川市 ケ				
16 停泊港コード				
17 主たる停泊港又は定置場				
18 船舶又は航空機の所有者		□ 免許人□ その他 ()		

19 無済	線局の区別						
	電波の型式		周波数	空中線電力			
	☐ A3E ☐ A2D	27MHz 帯	54波	1W			
20 電波の	☐ A3E ☐ A2D	40MHz 帯	()	5W			
	□ F3E	150MHz 帯	(ch 15-17)	0.8W			
	□ F2B	150MHz 帯	(ch 70)	W			
型式並	□ F3E	150MHz 帯	()	W			
び	□ F1D	161. 5-162. 025	5MHz 25kHz間隔の周波数 22波	2W			
に希望する周波数の範囲及び空中				W			
				W			
数の範	□ PON	9410MHz		kW			
囲及び	□ QON	9350MHz		0. 4W			
空中線	□ PON QON VON	9400MHz		W			
線電力	□ F1D	161.975MHz	162.025MHz	1W			
	☐ G1B ☐ G1D	☐ 406. 025MHz ☐ 406. 037MHz ☐ 406. 025MHz	z	5W 5W			
	□ A3X	☐ 406. 037MHz ☐ 406. 05MHz ☐ 121. 5MHz	z	0.05W			
ر ملی							
21 海	行区域又は従業制限コード及び航行す 域コード						
22 船	舶番号又は漁船登録番号						
23 用	途コード						
24 総	トン数						
25 信-	号符字						
26 旅	客定員コード						
27 長	さコード						
00 +=	3. 海巴尼	正加入					
28 川)	入海岸局	準加入					

29 無	線局の区別						
	30 機器の種類		31 製造者名	32 検定番号、適合表示無線設備 番号又は名称	33 製造番号		
	□ 27MHzDSB送受信機 □ 〔27D〕						
	27MHzSSB送受信機 〔27S〕						
	□ 40MHz送受信機 □ (40)						
	□ 150MHz送受信機 □ (AM) 〔150〕						
	携帯型150MHz 送受信機(FM)〔JP))					
	□ 固定型150MHz 送受信機(FM)〔JU	J)					
	□ VHFデータ交換装置 □ 〔VDE〕						
	□ 簡易AIS □ 〔AIS〕						
	□ 400MHz送受信機 (FM) 〔400〕						
	双方向無線電話 (LP)						
	レーダー (R)						
エ	□ 衛星非常用位置指示 無線標識 〔SE〕						
事設	捜索救助用レーダー トランスポンダ〔LTL	_)					
計書	搜索救助用位置指示 送信装置 〔ATL〕						
	その他 ()					
	□ その他 □ (3 10 n J	(505)			
			軽択呼出専用受信機(超短				
		□ ファック □ 地上無線船	7ス受信機(和文)	(NRN) (LRN)			
	 34 特殊な設備	□ 衛星無線船		(GPS)			
	S 1 19771 OCHX WID	□ 無線方位測		(ADF)			
		□ その他	()			
		□ その他	()			
		□ 選択呼出数	<u>`</u> 比器	(S)			
				(SM)			
		□変調信号処					
	35 附属装置	□ データ伝送	∑茨直 ∕	(DT)			
		□ その他	()			
		□ その他	()			
	36 ATIS番号						
	37 船舶等識別番号						
	38 その他の工事設計		□ 電波法第3章に規定する条件に合致する。				
	39 備考						

※整理番号	

主任無線従事者 無線 従事者 選(解)任届

年 月 日

総合通信局長 殿

届出者郵便番号住所所氏名代表者氏名

代理人 郵 便 番 号住 所氏 名代表者氏名

次のとおり <u>主任無線従事者</u> 主任無線従事者 を選(解)任したいので、電波法 第 51 条 第 51 条

届けます。

記

無線局の種別等カの番号無線設備の設置場所

年 月 日現在

無 水	は 岬 の 故 恒	物に					+	刀	口况任
主任	(ふりがな)		資 格	選任年月日	業務経歴	住			所
土江	氏	名	免許証番号	医江千万口	未伤性症				רא
						<u> </u>			